

【論文】

ギンザーの物価変動会計論と 実体資本維持説の思考傾向 —特にシュミット説との共通性を中心として—

R.S. Gynther's Accounting Theory for Price Changes and Theoretical Traits of the Physical Capital Maintenance Accounting —With Emphasis on Its Conformities with F. Schmidt's Theory—

壹 岐 芳 弘
Iki Yoshihiro

目次

1. はじめに
2. ギンザー物価変動会計の基本的思考
3. ギンザー物価変動会計の基本的構造
4. 棚卸資産の会計
5. 固定資産の会計
6. 貨幣項目の会計
7. ギンザー物価変動会計論の特徴
8. ギンザーの物価変動会計論と実体資本維持説の思考傾向
—特にシュミット説との共通性を中心として—

(要旨)

ギンザーは、エンティティ観と企業営業能力資本維持概念（実体資本維持概念）に基づく物価変動会計を提唱した。彼の会計では、売上原価と減価償却費は期中の平均現在原価に基づいて測定され、貨幣資産および貨幣負債に関する購買力損益が期中における平均的個別価格指数に基づいて計上される。棚卸資産と固定資産は、期末の現在原価によって評価される。そのような修正手続きに際して、現在原価と歴史的元原価との差額、および、貨幣項目に関する購買力損益額について、資産再評価準備金などの資本修正項目が設定される。本論文では、彼が構想するそのような会計の構造を検討し、ギンザー学説における幾つの特徴点を明らかにする。ギンザー学説は、実体資本維持の創唱者としてのシュミットの学説ときわめて類似している。

本論文では、ギンザー説とシュミット説との共通性を中心として、実体資本維持説における思考傾向について考えてみたい。

1. はじめに

実体資本維持説は、実質資本維持説（購買力資本維持説）とともに、第1次世界大戦後の急激なインフレーションを経験したドイツにおいて、物価変動会計論として提唱された。実体資本維持説の創唱者は、シュミット (F. Schmidt) とゲルトマッハー (E. Geldmacher) である。そして、英語圏における代表的提唱者としては、オーストラリアのギンザー (R.S. Gynther) を挙げることができる。ギンザー説について筆者は、会計主体観と資本維持概念の論理的関係性の観点からすでに検討している (壺岐 [2015])。本論文では、ギンザーが提唱する物価変動会計の構造を具体的に検討する。そして、彼の物価変動会計論の特徴を明らかにし、さらに敷衍して、特にシュミット説との共通性を中心として実体資本維持を志向する学説に見られる思考傾向について論じてみたいと思う。ただし、実体資本維持の考え方自体の当否については本論文の考察対象としないことを予め断っておく。

2. ギンザー物価変動会計の基本的思考

ギンザーが提唱する物価変動会計の構造について検討を始める前に、その基底をなす彼の基本的な考え方について要約的に確認する必要がある。

ギンザーは、会計の主要目的をどのように観るか（会計目的観）、会計の主体をどのように観るか（会計主体観）、そして、利益計算の基礎としての維持すべき資本をどのように考えるか（資本維持概念、資本概念）のそれぞれに関して、相対立する2つの基本的思考があると考えた上で、自分の立場を明らかにしている。

第1の会計目的観に関しては、会計の主要目的が株主のための情報提供にあるという見方と、同じく企業の経営者のための情報提供にあるという見方とが対立すると考え、後者の考え方を支持する (Gynther [1966] p.53)。

第2の会計主体観に関しては、所有主（株主）の立場から会計を観る見解（所有主観；proprietary view, proprietary concept）と、企業それ自体の立場から会計を観る見解（エンティティ観；entity view, entity concept）とが対立すると考え、後者の見解を支持する (Gynther [1967] p.289, Gynther [1966] 序文 p.10)。

第3の資本維持概念に関しては、所有主観に基づく資本維持概念 (proprietary viewpoint capital maintenance concepts) とエンティティ観に基づく資本維持概念 (entity viewpoint capital maintenance concepts) とが対立すると考え、上述の会計主体観に対応して、後者の考え方を支持する。所有主観に基づく資本維持概念は、さらに、一般購買力資本維持概念 (the general purchasing power capital maintenance concept) と消費者購買力資本維持概念 (the consumer purchasing power capital maintenance concept) とに分かれるとされる (Gynther [1970] p713-715) が、それらはいずれも企業の解散・清算を前提とした考え方であるとして、ギンザーはこれらの概念を批判する (Gynther [1966] pp.46-47, Gynther [1962] pp.561-562)。また、エンティティ観に基づく資本維持概念は、さらに、企業投資購買力資本維持概

念 (the investment purchasing power of the firm capital maintenance concept) と企業営業能力資本維持概念 (the operating capacity of the firm capital maintenance concept) とに分かれるとされる (Gynther [1970] pp.715-717) が、ギンザーは、企業は特定の産業にとどまり、さらに同種の資産を再調達する傾向があるという独自の継続企業の概念から、企業営業能力資本維持概念、すなわち、一般にいう実体資本維持概念を支持するのである (Gynther [1962] p.562, 564, Gynther [1966] p.49)。

3. ギンザー物価変動会計の基本的構造

所有主観に基づく資本維持概念を前提とする物価変動会計は、一般物価変動会計と総称される形態となる。一般物価変動会計は、GNP デフレーターや消費者物価指数などのいわゆる一般物価指数の変動を手掛かりとして伝統的会計 (原価主義会計) 上の財務諸表数値を修正する会計として主張されてきたものであり、修正原価会計とも呼ばれる。この会計は、購買力資本維持を基礎とするものである。しかし、ギンザーは、エンティティ観に基づく資本維持概念、すなわち、実体資本維持を志向する物価変動会計を構想する。その会計は、一般物価変動会計と対置される個別価格変動会計という形態となる。ここでの個別価格変動会計は、物的資産およびそれに関連する費用を認識時点の購入市場価格、すなわち、現在原価 (現在取替原価) に基づいて測定することを基調とするものであり、一般に取替原価会計とも呼ばれる。ただし、ギンザーは、ある資産の購入市場価格が入手できない場合は、代替的に同種資産の個別価格指数を作成し、それに基づいて資産・費用を修正することを主張する (Gynther [1966] p.64)。

資産および費用を現在原価に基づいて測定する場合、現在原価の取得原価との差額をいかに取り扱うかが重要な論点となる。見解は、その測定差額を利益要素として扱うものと、それを資本要素として扱うものとの2つに大別される。前者は、一般に現在原価会計と呼ばれるものである¹⁾。現在原価会計は、価格上昇時に保有利得 (費用要素に関する現在原価と取得原価との差額) と操業利益 (収益と費用要素に関する現在原価との差額) を分別処理するが、資本維持の態様としては、原価主義会計の場合と同様に投下した資本の名目額の維持、すなわち、名目資本維持を前提とする会計である。ギンザーは、実体資本維持を前提としているので、これは彼の考える会計とはならない。彼が構想する物価変動会計では、資産・費用の現在原価と取得原価との差額は、資本要素すなわち資本修正項目として取り扱われる (Gynther [1966] p.68)。具体的な勘定科目としては、資産再評価準備金勘定 (asset revaluation reserve account)、再評価準備金勘定 (revaluation reserve account)、棚卸資産再評価準備金勘定 (inventories revaluation reserve account)、資本準備金勘定 (capital reserve account)、資本修正勘定 (capital adjustment account) などが示されている。以下、ギンザーが構想する物価変動会計の具体的構造について検討していく。

4. 棚卸資産の会計

棚卸資産の会計の主要論点は、売上原価の測定と期末の棚卸資産の評価である。ギンザーは、いずれも現在原価に修正する必要があると考える。期末棚卸資産については、期末の現在原価で再評価し、評価差額は棚卸資産再評価準備金勘定という資本修正項目として処理する。むしろ

る複雑なのは、売上原価の修正手続きである。

ギンザーが理想と考えるのは、販売日の現在原価による売上原価の測定である。すなわち、彼は「売上原価を完全な正確性をもって計算するには、それぞれの販売品の販売日における現在原価の記録が必要となる。ただし、これは継続記録法の支援があつてのみなしうることである (Gynther [1966] p.94).」と述べているからである。これは、後述するように、シュミットが提唱したところと共通する。

しかし、販売日の現在原価が常に把握できる体制が保証されるとは限らない。そこで、ギンザーは、期中の平均現在原価 (average current costs for the year) による測定を主張する。この場合の平均現在原価は、期首・期末の現在原価の単純平均値ではなく、月ごとの現在原価を反映するものとして考えられている。彼は、のちにみる継続記録法に適用する修正手続きに関連して次のように述べる。「1 会計期間、例えば 1 年の売上原価の総額は、その年の平均現在原価となる。すなわち、7 月の売上原価は 7 月現在の原価となり、10 月の売上原価は 10 月現在の原価となるというように。年間のその総額は・・・その年のすべての月の現在原価の平均となるのである。したがって、・・・平均現在販売価格による年間売上高に対して平均現在原価による年間売上原価を対応させることによって、利益の決定が行われるのである (Gynther [1966] p.86).」

ギンザーは、棚卸資産に関する具体的な修正方法を、継続記録法、小売棚卸法、定期棚卸法に分けて考察しているが、彼が望ましい方法として考えているのは継続記録法である。ここで、彼が例示している継続記録法に基づく棚卸資産統制勘定 (inventories control account または stock control account)・棚卸資産再評価準備金勘定・売上原価勘定の記入例を示そう (Gynther [1966] pp.98-99)。

棚卸資産統制勘定

1/1 期首残高	100 個 @ \$ 10	1,000	3/31 売上原価	100 個 @ \$ 11	1,100
3/1 再評価	100 個 @ \$ 1	100	6/30 売上原価	100 個 @ \$ 12	1,200
3/31 仕入	120 個 @ \$ 11	1,320	9/30 売上原価	100 個 @ \$ 13	1,300
6/1 再評価	120 個 @ \$ 1	120	12/31 期末残高	220 個 @ \$ 14	3,080
6/30 仕入	140 個 @ \$ 12	1,680			
9/1 再評価	160 個 @ \$ 1	160			
9/30 仕入	160 個 @ \$ 13	2,080			
12/1 再評価	220 個 @ \$ 1	220			
		<u>6,680</u>			<u>6,680</u>

棚卸資産再評価準備金勘定 (貸方)

3/1 棚卸資産統制	100
6/1 棚卸資産統制	120
9/1 棚卸資産統制	160
12/1 棚卸資産統制	220
	<u>600</u>

売上原価勘定				
3/31	棚卸資産統制	1,100	12/31 損益	3,600
6/30	棚卸資産統制	1,200		
9/30	棚卸資産統制	1,300		
		<u>3,600</u>		<u>3,600</u>

この設例では、価格変動の状況についての説明は特にないが、次のように推測される。毎月特定の日棚卸資産の現在原価が見積もられ、それが帳簿価額から変動していれば、帳簿価額がその現在原価に修正され、この修正された帳簿価額に基づいてその後の売上原価が測定される。この設例では、3月、6月、9月、12月のそれぞれの初日に現在原価が単価\$1ずつ上昇して、それぞれの日付で各時点の現在原価に基づいて再評価（評価の引上げ）が行われている。各月中における現在原価の変動については不明であるが、その変動は現実になかったのか、或いは現在原価の継続的な見積りが実践的に難しいと考慮されているためか、各月中の現在原価は各月初のそれと同額とみなされているようである。なお、この設例では、販売日と同日に販売された棚卸資産の仕入れ（取替え；ただし、仕入数量は同日の販売数量を超えている）が行われており、上述のような修正手続きの結果として計算される1個当り売上原価は、販売日の1個当り現在原価および1個当り実際取替原価と一致している。また、期末の棚卸資産は、12月1日の現在原価で再評価されているが、上述の理由により、これは期末の現在原価額とみなされることとなる。

上に示した勘定記入から仕訳を推定すれば、次のようになる。

3/1	(借) 棚卸資産統制	100	(貸) 棚卸資産再評価準備金	100
3/31	(借) 売上原価	1,100	(貸) 棚卸資産統制	1,100
6/1	(借) 棚卸資産統制	120	(貸) 棚卸資産再評価準備金	120
6/30	(借) 売上原価	1,200	(貸) 棚卸資産統制	1,200
9/1	(借) 棚卸資産統制	160	(貸) 棚卸資産再評価準備金	160
9/30	(借) 売上原価	1,300	(貸) 棚卸資産統制	1,300
12/1	(借) 棚卸資産統制	220	(貸) 棚卸資産再評価準備金	220

以上から明らかのように、GINGERが考える継続記録法のもとでの修正手続きは、棚卸資産の期中における定期的な（理想的には継続的な）再評価手続きにほかならない。彼の例示では、既述の理由により、その再評価は3月、6月、9月、12月のそれぞれの初日になされているが、もし現在原価の見積りが継続的に可能であれば、再評価は販売日に、かつ、売上原価を認識する仕訳の直前になされるべきであろう。ともかく、このような修正手続きの結果、棚卸資産再評価準備金は\$600と計算されることとなる。

GINGERは、同じ設例に基づいて定期棚卸法の場合の修正手続きも示している。それを補足しながら簡潔に説明しよう。定期棚卸法において、期中は仕入れについての記入だけがなされるのみである。棚卸資産統制勘定へは期末までに借方に合計\$6,080が記入される。次期に繰り越す金額は期末現在原価額の\$3,080（=@\$14×220）である。\$6,080から単純に\$3,080を差し引けば、売上原価は\$3,000となるが、これは明らかに期中平均現在原価からは過小で

ある。そこで、売上原価の修正が必要となる。ギンザーが示す修正手続きは次の通りである (Gynther [1966] p.101)。] なお、平均価格は、期中の仕入価格の加重平均値である。

期末棚卸高	\$ 3,080		
期首棚卸高	1,000	\$ 2,080	
差し引き			
期末棚卸高 (期中平均価格による)			
	$\$ 3,080 \times \frac{121}{140} =$	\$ 2,662	
期首棚卸高 (期中平均価格による)			
	$\$ 1,000 \times \frac{121}{100} =$	1,210	1,452
			\$ 628

このようにして計算される \$ 628 に関して売上原価を追加するとともに、棚卸資産再評価準備金を計上する。定期棚卸法による期末の修正仕訳を示せば、次のようになる。

12/31	(借) 売上原価	3,000	(貸) 棚卸資産統制	1,000
	(借) 売上原価	628	(貸) 棚卸資産再評価準備金	628

継続記録法の場合にくらべて、売上原価および棚卸資産再評価準備金がそれぞれ \$ 28 大きく計算されるが、概ね近似した結果となる。

なお、棚卸資産の実体維持を利益計算過程で保証するためには、売上原価は実際取替原価によって測定する必要がある (森田 [1979] p.80)。販売された資産の実際取替は、販売時点から時間をおいてなされるのが通常であり、その時間の経過の中で価格がさらに変動する可能性があるからである。ギンザーが示した計算例では、期中平均現在原価が実際取替原価にたまたま一致している場合が前提となっているため、この問題が顕在化せず、また、それについて何の言及もない。

5. 固定資産の会計

固定資産の会計の主要論点は、減価償却費の計算と期末固定資産の評価である。ギンザーは、棚卸資産の会計との論理的一貫性から、減価償却費は期中における平均現在原価に基づいて計算し、期末固定資産は期末時点の現在原価に基づいて評価すべきことを主張する (Gynther [1966] pp.112-115)。

ギンザーは、まず期中平均現在原価に基づく減価償却費の計算に関して、当該固定資産の期首の現在原価と期末のそれとの単純平均額に基づいて計算する方法よりも、毎月末の現在原価に基づいて減価償却費を計算する方法を推奨する。彼は、取得原価 (期首現在原価) が \$ 10,000、毎月末現在原価に対する償却率が 1% (=年間償却率 12% ÷ 12) のある固定資産に関する設例を前提として、毎月の減価償却費の計算および毎月末の固定資産の評価のあり方について説明する。その設例では、現在原価が 4 月 10 日に \$ 10,600、10 月 10 日に \$ 11,200 とそれぞれ上昇している。また、それら以外には期中に現在原価の変動はなかったことが前提

ギンザーの物価変動会計論と実体資本維持説の思考傾向

となっている。ここで、以上のような設例に基づいてギンザーが例示している固定資産勘定・減価償却累計額勘定・固定資産再評価準備金勘定²⁾・減価償却費勘定の記入例を示そう (Gynther [1966] p.119)。

固定資産勘定 (借方)			
1/ 1	購 入	10,000	
4/ 1	再評価	600	
10/10	再評価	600	
		11,200	

減価償却累計額勘定 (貸方)			
	1/31 減価償却費	100	100
	2/28 減価償却費	100	100
	3/31 減価償却費	100	100
	4/10 再 評 価	18	18
	4/30 減価償却費	106	106
	5/31 減価償却費	106	106
	6/30 減価償却費	106	106
	7/31 減価償却費	106	106
	8/31 減価償却費	106	106
	9/30 減価償却費	106	106
	10/10 再 評 価	54	54
	10/31 減価償却費	112	112
	11/30 減価償却費	112	112
	12/31 減価償却費	112	112
			1,344

固定資産再評価準備金勘定			
4/10	減価償却累計額	18	4/10
10/10	減価償却累計額	54	10/10
12/31	残 高	1,128	固定資産
		1,200	固定資産
			1,200

減価償却費勘定 (借方)		
1/31	減価償却累計額	100
2/28	減価償却累計額	100
3/31	減価償却累計額	100
4/30	減価償却累計額	106

ギンザーの物価変動会計論と実体資本維持説の思考傾向

5/31	減価償却累計額	106
6/30	減価償却累計額	106
7/31	減価償却累計額	106
8/31	減価償却累計額	106
9/30	減価償却累計額	106
10/31	減価償却累計額	112
11/30	減価償却累計額	112
12/31	減価償却累計額	112
		1,272

減価償却費は各月末の現在原価に基づいてそれぞれ1ヵ月分が計上され、年間合計は\$1,272となる。期首・期末平均現在原価の単純平均額に基づく計算よりも望ましいと考えられている。また、期末固定資産の評価額は、固定資産勘定の借方残高\$11,200から減価償却累計額勘定の貸方残高\$1,344を控除して計算される\$9,856となる。これは、期末現在原価\$11,200に固定資産の未償却率88(=100-12)%を乗じて算定される額と同額であり、期末現在原価に基づく固定資産の未償却分の評価額を表す。

以上のような会計処理において、減価償却費は期中平均現在原価に基づき\$1,272が計上されるのに対して、減価償却累計額は期末現在原価に基づき\$1,344が計上される。この差額\$72の取扱いが重要である。この差額は、次に示す4月10日と10月10日のそれぞれの後半の仕訳を通じてなされる減価償却累計額の増額に相当する。

4/10 (借) 固定資産	600	(貸) 固定資産再評価準備金	100
(借) 固定資産再評価準備金	18	(貸) 減価償却累計額	18
10/10 (借) 固定資産	600	(貸) 固定資産再評価準備金	100
(借) 固定資産再評価準備金	54	(貸) 減価償却累計額	54

それぞれの前半の仕訳は、固定資産勘定を各時点の現在原価に再評価するものであり、同様に後半の仕訳は、前月までの減価償却累計額勘定をその時点の現在原価に基づいて再評価するものである。1月から3月までは各月末の現在原価\$10,000(取得原価と同額)に基づいて減価償却累計額勘定には毎月\$100ずつ、合計\$300計上されている。しかし、4月10日に現在原価が\$10,600に上昇したことにより、減価償却累計額勘定を\$318(=10,600×0.01×3)に修正する必要がある。そこで、同勘定を\$18増額するのである。同様に、1月から9月までに減価償却累計額勘定へは\$954計上されている、しかし、10月10日に現在原価が\$11,200に上昇したことにより、減価償却累計額勘定を\$1,008(=11,200×0.01×9)に修正する必要がある。そこで、同勘定を\$54増額するのである。

ここで重要なことは、ギンザーが以上のような減価償却累計額勘定の再評価に際して、減価償却費の追加計上(いわゆるバック・ログ償却)ではなく、資本修正項目としての固定資産再評価準備勘定の減額を主張している点である。現在原価が継続的に上昇していく経済情勢のもとでは、每期償却不足が生ずる。すなわち、減価償却費の計上を通じて内部に留保した資金のみでは固定資産の将来の取替資金が不足する。そこで、実体資本維持のためには、過年度の償却不足額が判明する都度、その額を減価償却費に追加計上する必要となる。このような方法を、ギンザーはバック・ログ償却ではなく、遡及減価償却修正(retrospective depreciation

adjustment) または遡及修正 (retrospective adjustment) と呼んでいるが、彼は、利益計算の観点からそれに反対する。すなわち、彼は、「それを行えば、利益を過度に減少させることとなる (価格が上昇している場合、現在原価が下降している場合にはその反対)。収益には、収益を生み出すに際して消費した資産の現在原価が賦課されるべきであり、それ以上でもそれ以下でもない。収益に遡及修正額を賦課することは、当該期間の利益計算を不正確な結果に導くのである (Gynther [1966] pp.121-122)。」「減価償却費は、各期間の現在原価によるべきである。遡及修正が関係するのは、各時点における正味の固定資産価額 (つまり減価償却累計額一筆者注) である。仕訳の反対側に即していえば、固定資産再評価準備金勘定にのみ関係するのである (Gynther [1966] p.123)。」

以上のように、ギンザーは、期中平均現在原価を基準とした減価償却費の計算を主張するのである。しかし、既述のように、実体資本維持の目的からは取替資金の不足という問題が生ずる。この点に関して、彼は、次のように考える。「遡及減価償却修正額を利益から差し引くことによって資本を維持することに関心があるように思われる人々は、重要な点を見落としている。(現在原価での) 減価償却費によって企業内に留保された資金が、(価格上昇時に) 同じ割合で価値が“騰貴”する他の物的資産に再投資されるならば、取替えのための十分な資金が企業内に留保されることになるであろう (Gynther [1966] p.123)。」この見解は、バック・ログ償却を行わないことによる取替資金の不足を、投資政策もしくは財務政策によって補充するという考え方にほかならない。ギンザーは、減価償却によって留保した資金を、その償却資産と同様に価格が推移すると仮定される土地に再投資する設例を示してそれを説明し、そのような政策をインフレーションに対するヘッジ (hedge against the inflation) と考えるのである (Gynther [1966] pp.124-126)。

6. 貨幣項目の会計

実体資本維持を志向する物価変動会計論においては、物的資産の物量的な営業能力の維持が議論の中心となり、物的資産に関する費用 (売上原価と減価償却費) を個々の価格変動に即していかに測定するかに焦点が置かれる。しかし、物価変動の影響は、物的資産だけではなく貨幣資産や貨幣負債にも及ぶ。すなわち、一般的にいえば、物価上昇時に貨幣資産を保有すれば購買力損失が生じ、同様に貨幣負債を負えば購買力利得が発生する。物価下落時にはそれぞれその反対の現象が現れる。ギンザーの物価変動会計論においても、貨幣項目についていかに取り扱うかが論じられている。

ただし、ギンザーは、その場合の貨幣項目から長期借入金や社債などの長期貨幣負債 (固定負債) を除外する。既述のように、彼はエンティティ観に立脚しているため、長期貨幣負債を自己資本と同様に永久資本 (permanent capital) とみなし、長期貨幣負債に購買力損益を認識すべきでないと考えるのである (Gynther [1966] p.140, pp.149-150)。したがって、購買力損益³⁾が認識される対象は貨幣資産と短期貨幣負債 (流動負債) ということになる。しかも、ギンザーは、それらの構成要素に関する購買力損益をそれぞれの個別価格指数の変動に基づいて計算することを主張するのである。それを要約すれば以下の通りである。

まず、買掛金は商品や原材料の購入によって発生するので、買掛金に関する購買力損益は関連する棚卸資産の価格変動を表す個別価格指数によって計算すべきである。多種類の棚卸資産

項目が取り扱われる場合には、それらを代表する価格指数を作成することが必要となる。その指数と卸売物価指数との間に高い相関関係がある場合には、卸売物価指数を使用することも考えられる (Gynther [1966] p.156)。

小売業や卸売業において、売掛金は商品の販売によって発生するので、売掛金に関する購買力損益は、買掛金に適用されたのと同じ価格指数を使用して計算すべきである。製造業においては、原材料費、労務費、経費からなる製造原価要素に関する価格指数を使用すべきである (Gynther [1966] pp.156-157)。ギンザーは、売掛金が回収が回収されると、小売業・卸売業では商品の購入に、製造業では製品の製造原価要素の購入にそれぞれ充当されるということを想定しているようである。

現金および当座借越については、現金の用途および当座借越の目的が個別に調査されねばならない。これは簡単ではないが、多くの場合、仕入先への支払いがそれらの重要な部分を占めていることが考えられる。そうであれば、買掛金に関する購買力損益の計算に適用されたのと同じ価格指数をここでも使用することが考えられる。また、労務費や営業費に重要性がある場合には、これらは消費者物価指数やその他の生計費指数に密接に関連することもありうる。棚卸資産に関する個別価格指数と消費者物価指数の何らかの平均値がより正確な結果をもたらすかもしれない (Gynther [1966] pp.157-158)。

以上のように、ギンザーの論述には曖昧な点が多く、また、長期貨幣負債を除くすべての貨幣項目に説明が及んでいない。しかし、彼の主張の要点は、貨幣資産の使用目的および貨幣負債の調達目的 (負債により調達する貨幣の使用目的) に即して価格指数を作成し、そして、その指数に基づいて貨幣資産・貨幣負債の購買力損益を個別に計算すべきであるということにある。

そしてさらに、ギンザーは、そのような購買力損益の計算を、売上原価や減価償却費の場合と同様に月ごとに行い、購買力損益を期中平均額として計算することを考える。彼は、次のような設例に基づいてその計算を示している (Gynther [1966] p.160)。

\$	
1月1日の売掛金残高	100,000
1月中の掛売上高	200,000
1月中の代金回収高	180,000
1月31日の売掛金残高	120,000
1月中の取扱棚卸資産の価格指数が100から106に上昇した。	
1月中の売掛金保有によって生ずる損失は、以下のように\$6,600と計算される。	

$$\begin{array}{rcl}
 & & \$ \\
 \frac{6}{100} \times \$100,000 & (\text{開始残高}) & = 6,000 \\
 \\
 \frac{3}{100} \times \$20,000 & (\text{純変動分}) & = \frac{600}{} \\
 \text{損失合計} & & = \underline{\underline{6,600}}
 \end{array}$$

この設例では、販売と代金回収が月間を通して平均的になされていること、また、価格上昇が月の中間時点で起きていることが仮定されている。そして、期首残高に相当する\$100,000は1月中を通して存在しているため、それについては1ヵ月分の損失\$6,600が計算されてい

る。また、月間純増加分 \$ 20,000 は、月間を通して平均的に発生しているため、月の中間時点で発生してたとみなすことができ、それについては 0.5 ヶ月分の損失 \$ 600 が計算されている⁴⁾。そして、ギンザーは、このようにして計算される損失 \$ 6,600 を、月末の次のような会計処理を通じて計上すべきと説明する。

(借) 貨幣資産保有損失 6,600 (貸) 資本準備金 6,600

ギンザーは、以上のような会計処理を各貨幣項目に毎月適用することによって、貨幣項目購買力損益を期中の平均額で計上することを考えるのである。

7. ギンザー物価変動会計論の特徴

以上、棚卸資産、固定資産、貨幣項目に関する 3 つの会計に即して、ギンザーが構想する物価変動会計の構造を確認した。売上原価と減価償却費は、棚卸資産および固定資産に関するそれぞれの期中平均現在原価に基づいて計算され、長期貨幣負債を除く貨幣項目に関する購買力損益は、各貨幣項目にかかわる個別価格指数に基づいて期中平均額で計算された。さらに、売上原価と減価償却費の修正と、貨幣項目に関する購買力損益の計上に際しては、資本修正項目が設定された。そして、期末の棚卸資産と固定資産はそれぞれの期末現在原価に基づいて再評価されるとともに、その再評価差額について資本修正項目が設定された。以上が、その会計構造の概要である⁵⁾。次に、ギンザーの物価変動会計論の特徴と考えられる諸点について整理してみたい。

第 1 の特徴は、収益と同一価格水準による費用の測定、または、収益・費用の同一価格水準による対応が重視されているという点である。ギンザーは、費用・収益の正しい対応 (the correct matching of expenses and revenues ; Gynther [1966] p.41) のために費用の現在原価測定を考える。収益 (売上高) の金額は常にその認識時点における現在販売価格 (販売時価) を反映している。したがって、商製品が期間を通して偏りなく販売されている限り、期中の収益総額は期中平均販売価格を反映することになる。そこで、彼は、そのような収益に対応する費用を同じ価格水準を反映する金額に修正するために、売上原価・減価償却費をそれぞれ期中平均現在原価に基づいて測定することを唱えるのである。彼はさらに、貨幣項目に関する購買力損益についても期中平均額で計算することを主張する。収益・費用を同一の価格水準で測定し、両者を対応させるという考え方が、彼の物価変動会計論の基調をなしているのである。

第 2 の特徴は、価格が継続的に上昇する場合に、減価償却費の期中平均現在原価による計算によって每期発生する償却不足 (将来の取替資金の不足) の問題を、特定の投資政策 (財務政策) によって解決すべきことが考えられている点である。既述のように、減価償却費の計上によって内部留保された資金を、当該固定資産と同じ価格変動を伴う資産に投資することによって、不足資金の確保を図ろうとする考えか示されていた。実体資本維持という目的のためには本来、既述のバック・ログ償却を行う必要があるが、ギンザーにおいては、それは、収益・費用の同一価格水準による対応という観点から否定される。

第 3 の特徴は、売上原価と減価償却費の計算に関係することであるが、継続的な資産の再評価が費用の測定を規制するという計算体系が考えられている点である。これは、棚卸資産の会計と固定資産の会計のところで確認したことであるが、売上原価と減価償却費の計算に先行して、棚卸資産と固定資産の現在原価による再評価が行われる。貨幣項目に関する購買力損益の

計算を別にすれば、ギンザーの物価変動会計における修正手続きの基本は、現在原価による資産の継続的な再評価の手續きにある。売上原価・減価償却費などの費用の金額は、それらが認識される直前もしくは瞬間の棚卸資産・固定資産の再評価額に規制されて決定されるのである。

第4の特徴は、長期負債を除く貨幣項目に関する購買力損益を、各貨幣項目に関係する個別価格指数に基づいて計算する考えが主張されている点である。ここで重要なのは、まず、長期負債を自己資本と同様に維持すべき資本の構成要素と考え、それについて購買力損益を認識しないという考えが示されている点である。ギンザーは、企業それ自体の立場から会計を観る見解（エンティティ観）に立脚しているため、長期負債を維持すべき資本の範囲に含めて考えているのである。さらに、貨幣資産と短期貨幣負債に関する購買力損益を、複数の個別価格に即して計算するという主張がなされている点にも注目すべきである。この主張には不明確な点も少なくはないが、一般物価変動会計におけるように単一の物価指数を使用する場合と比較して独特であり、かつ、複雑でもある。

以上は、期間利益計算の考え方に関係する特徴である。期末貸借対照表における資産評価の考え方についても、特徴といえるものを考えねばならない。それが次の第5の特徴である。それは、期末貸借対照表における物的資産の期末現在原価評価が、特に資本利益率における分母の数値を算定するために必要と意義づけられている点である⁶⁾。すなわち、棚卸資産の評価に関連して、彼は次のように述べる。「貸借対照表上での手元棚卸資産の残高は、資本利益率（return on capital）などの計算のために、常に現在原価によることとなろう。また、そうすることが、経営者および外部者に対して企業の状況についての真実像を提供するに際して、大いなる支援となるだろう（Gynther [1966] pp.85-86.）」同様の見解は、断片的ながらも固定資産の評価に関連しても示されている（Gynther [1966] p.107, 132）。なお、ここでいう資本利益率における分母の値は、資本の期中平均値として考えられている（Gynther [1966] p.180⁷⁾が、期末現在原価を基礎として計算される期末資本は、期中平均資本を算定する上で必要な数値となる。

8. ギンザーの物価変動会計論と実体資本維持説の思考傾向

—特にシュミット説との共通性を中心として—

ギンザーの物価変動会計論の特徴を整理したところで、次に、それに即して実体資本維持説における思考傾向といえるものを考えてみたい。というのは、ギンザー説の特徴が特に実体資本維持説の創唱者の一人であるシュミットの所説と共通するところが多いからである。

まず、ギンザー説における第1の特徴は、収益と同一価格水準による費用の測定、または、収益・費用の同一価格水準での対応という考え方が重視されている点であった。これに類似する特徴がシュミットおよび実体資本維持説のもう一人の創唱者たるゲルトマッハーにも見受けられる。シュミットは、販売日の再調達価格（Wiederbeschaffungspreis）による費用の測定（減価償却費の場合は期中平均再調達価格による）を提唱した。販売日の再調達価格とは販売日の現在原価と同義であり、ギンザーの期中平均現在原価とも基本的に同じ概念である。そのような費用測定は、次の2つの考え方から主張されている⁸⁾。1つは、具体的資本（Real-Kapital）概念に基づく利益の計算、すなわち、いわゆる実体資本維持の思考であり（Schmidt [1929]

pp.50-51)、もう1つは、販売市場と購入市場における価格差 (Wertsparne) を求めることにより、企業の取引活動における国民経済的な成果 (業績) を表す利益を計算するという思考である (Schmidt [1929] pp.51-52)。また、ゲルトマッハーも販売日の再調達価格による費用測定を主張した⁹⁾。そして、それは、次の2つの思考に基づいている。1つは、収益財による費用財の物的な補填 (Ersatz)、すなわち、一般にいう実体資本維持の考え方であり (Geldmacher [1923] pp.9-13)、もう1つは、収益・費用に関しては統一的価値表現 (einheitliche Wertbeifferung) が必要であるという、数学的な要求に基づく考え方である (Geldmacher [1923] p.8)。シュミットとゲルトマッハーには「対応」に相当する直接的な表現はない。しかし、収益認識時点における現在原価によって費用を測定するという思考が、ギンザー説も含めた代表的な実体資本維持説に共通することが明らかとなる。しかし、販売日の現在原価もしくは期中平均現在原価による費用測定は、実体資本維持目的には適合するものではない。ゲルトマッハーは、期間利益計算を具体的に論ずる段階になると、「減少した効用価値の補填は必ずしも費用発生の時点に行われるわけではないから、継続的な費用計算においては、基準となる再調達価格は多くの場合見積もりうるにすぎない。しかし、このような見積もりの結果は・・・のちに補填のための購入が行われた時に修正しなければならないであろう (Geldmacher [1923] p.61) と述べて、実際再調達価格による費用測定に転向している。

次に、ギンザー説における第2の特徴は、期中平均現在原価に基づく減価償却による取替資金の不足の問題を、特定の投資政策 (財務政策) によって解決すべきことが考えられている点であった。ここでいう特定の投資政策とは、減価償却費の計上による留保資金を、当該固定資産と同じ価格推移を辿る資産に投資するというものであった。ギンザーは、同様の考え方として、マシューズ・グラント (Mathews and Grant [1958] p.12)、エドワーズ・ベル (Edwards and Rell [1961] p.193) などの見解を紹介しているが、この考え方はもともとシュミットが提唱したものである¹⁰⁾。シュミットは、固定資産について、減価償却留保資金によって当該固定資産の消耗部分を補填しうる場合 (いわゆるローマン・ルフチ効果が成立する場合) にはそれを行い、それが不可能な場合には、同資金を当該固定資産と同様の価格推移を辿る資産に投資すべきことを主張した (Schmidt [1929] pp.172-174, 181-183)。彼はまた、棚卸資産についても、販売日に (再調達価格が変動しないうちに) 直ちに再調達するという政策を主張した (Schmidt [1929] p.129)。このような考え方は必ずしも実体資本維持説における一般的見解とはいえるわけではないが、特定の投資政策を前提として販売日の再調達価格または期中平均現在原価を基準とする費用の測定を主張している点において、ギンザー説とシュミット説は極めて共通している。

ギンザー説の第3の特徴は、継続的な資産の再評価が費用の測定を規制するという計算体系が考えられている点であった。すなわち、費用の測定に先行して資産の再評価が行われるという点である。これは、まさにシュミット説に共通するところである。資産評価は、シュミットにおいて財産計算 (Vermögensrechnung) と呼ばれるが、シュミットの財産計算は再調達価格に基づいて期末のみならず販売日にも行われる。例えば、棚卸資産が販売される直前もしくは瞬間に、その時点の再調達価格による財産計算がなされ、再調達価格と取得原価との差額が財産価値変動勘定 (Vermögenswertänderungskonto) という資本修正項目に記入される。そして、その直後にその財産額が費用として処理される。ギンザーの場合は、販売日以前にも現在原価が変動していればその時点で資産の再評価が行われる例が示されていたが、考え方は基本的に

同じであろう。ゲルトマッハーにおいては、資産は取得原価により評価され、それと無関係に販売日の再調達価格により費用が測定される。このようなゲルトマッハーの考え方の方が特異かもしれない。既述のように、ゲルトマッハーは、最終的には実際再調達価格による費用測定に転向している。実際再調達価格によって費用を測定するということは、社外に流出していった財に関する価格ではなく、その財の取替えのために社内に流入してきた財に関する価格によって費用を測定することを意味する。このような費用測定の論理は、それが固定資産会計における取替法 (replacement method) の論理と軌を一にするものであり、取替法的論理と正しいという。これに対して、販売日再調達価格や期中平均現在原価は、取得原価や修正原価などと同様に、費用として社外に流出していった財に関する価格を意味し、それによる費用測定は、取替法的論理と対照的に廃棄法的論理に従っているといえる (壹岐 [1985] pp.57-61)。シュミット説やギンザー説では、財産計算または資産評価が費用の測定を規制するのであり、その場合の費用の測定は廃棄法的論理に基づくこととなる。減価償却費の計上を通して将来の取替資金を留保するためには、通常、期末現在原価に基づいて減価償却を行うとともに、過去の償却不足がある場合には、それも当期に費用計上するバック・ログ償却が必要となる。この場合の期末現在原価は将来の取替原価の代替値と解釈される¹¹⁾。したがって、バック・ログ償却は取替法的論理に基づくものであると考えられる。廃棄法的論理を基礎とするシュミット説やギンザー説では、バック・ログ償却は採用されないのである。

ギンザー説の第4の特徴は、長期負債を除く貨幣項目に関する購買力損益を、各貨幣項目にかかわる個別価格指数に基づいて計算する考えが主張されている点であった。ギンザーの主張には不明確なところも少なくはないが、ここでギンザー独自の考えが展開されていると思われる。ゲルトマッハーは、経営経済的指数 (betriebswirtschaftlicher Index) という企業固有の購買力を示す単一の価格指数の変動に基づいて、価格上昇時に貨幣資産に関する損失を計上し、貨幣資産の実質を維持することを考えた (Geldmacher [1923] p.65)。ギンザーの特徴的なところは、個々の貨幣資産と短期貨幣負債に関する購買力損益を、複数の個別価格に即して計算するという点である。特に売掛金や買掛金に取扱いの棚卸資産に関連する個別価格指数を適用するという考えが示されていたが、それは英国の会計実務基準書第16号における貨幣運転資本修正 (monetary working capital adjustment; 棚卸資産の取替原価の変動に伴う貨幣運転資本 (売上債権マイナス仕入債務) の増減額を損益として計上する修正手続) に引き継がれている。なお、長期負債の取扱いについては、シュミット説との共通性が認められる。シュミットは、貨幣項目に対する物価変動の影響 (前述の購買力損益) があることを考慮し、特にインフレーション時に貨幣資産に発生する損失を回避するために、貨幣負債を貨幣資産と同額に保つという財務上の原則、価値均衡の原則 (Prinzip der Wertgleichheit) を唱えた。そしてその際、彼は、長期貨幣負債を自己資本と同様にみなし、価値均衡の原則を適用する範囲からそれを除外するのである (Schmidt [1929] pp.119-126)。この点はギンザーの考えと共通するところである。

ギンザー説の第5の特徴は、期末貸借対照表における物的資産の期末現在原価評価が、特に資本利益率における分母の数値を算定するために必要と意義づけられている点であった。この考え方もシュミットと共通する。シュミットは、期末再調達価格を基準とする資産の総額が企業の再生産価値 (Reproduktionswert) を意味すると考え、そのような価値を表す貸借対照表を再生産貸借対照表 (Reproduktionswertbilanz) と呼ぶ。そして、この企業の再生産価値を、

企業の収益性の指標たる総資本利益率算定上の分母の数値として意義づけるのである。すなわち、彼は次のように述べる。「このような再生産価値貸借対照表は、当該企業の経済状況を識るために最大の意義を有している。なぜならば、その合計額は、企業の収益力を測定する場合の基準となりうる唯一の価値だからである (Schmidt [1929] p.65, Schmidt [1930] p.239)。」

以上のように、ギンザー説の5つの特徴のうち、第4の特徴を除く4つがシュミット説と共通している。とりわけ期中平均現在原価または販売日再調達原価によって費用を測定するという考え方がギンザー説とシュミット説の基調をなすところであろう。これは、例えば会計実務基準書第16号など、実体資本維持を志向する多くの説に認められる一般的な思考傾向といえる。しかし、繰り返し述べてきたように、このような費用測定では実体資本維持は保証されない。価格上昇時を前提とすれば、資産が取得されてから販売または消費されるまでの期間における現在原価の上昇額だけが利益から排除されているにすぎない。資産の再調達は販売のち時間が経過してからなされるのが通常であり、その間にさらに現在原価が上昇する可能性があるからである。恒常的に価格が上昇する状況のもとでは、期中平均現在原価または販売日再調達原価による費用の測定は、原価主義会計の場合とくらべて、実体資本維持という目的により接近した計算結果をもたらすにすぎないのである。実体資本維持を保証する本来の費用の測定基準は、実際取替原価または実際再調達価格でなければならない。期末までに実際取替原価が判明しない場合には、期末取替原価を基準として費用を測定し、のちに実際取替原価が判明した段階で価格に変動がある場合には、当初の費用計上額を修正するという処理を行う必要がある。にもかかわらず、実体資本維持を唱えながら何故にそれに適合しない費用の測定が一般的に主張されるのであろうか。そこには、実体資本維持という本来の目的とは直接関係のない別の考え方が反映されているように推察されるのである。最後にこの問題を考察して、本論文を締めたいと思う。

第1に、業績評価の尺度としての利益という別の利益概念が想定されていることが考えられる¹²⁾。シュミットにおいて国民経済的な成果(業績)を表す利益を計算するという考え方があるということについては前に述べた。ギンザー説で、いかなる意味における業績評価の尺度としての利益が求められているかは不明である。しかし、ギンザー説では、企業経営者のための情報提供が重視される。収益認識時点の現在原価で費用を測定することにより、資産保有期間中の価格変動という利益計算から外部的影響が排除される。それによって企業の業績評価に有用な利益が算定されると漠然と想定されているのかもしれない。

第2に、収益から費用を差し引いて利益を計算するためには、両者を同一の価格水準のもとで測定すべきであるという、測定操作に関する何らかの原則のようなものが考慮されている可能性がある。既述のように、ゲルトマッハーは当初、収益・費用に関しては統一的価値表現が必要であり、それは数学的な要求に基づくものであると考えていた。その考え方がここでの推察に相当する。収益・費用を同一価格水準で測定し対応させるという考え方が強調されるギンザー説の根底にも、このような測定操作上もしくは数学上の原則とでもいべき考えが潜在しているのかもしれない。

第3に、これは既に述べたところであるが、継続的な資産の再評価が費用の測定を規制するという計算体系が考えられていることが推察される。ギンザー説やシュミット説では、資産が販売または消費される場合、まず、その直前またはその瞬間に現在原価に基づいて資産額が確定され、しかるのちに、その資産額のうち消費相当部分が費用に転化するという手順で会計

処理が進められる。しかし、常にこのような計算体系が考えられるとは限らない。既述のように、ゲルトマッハー説では、資産は原価評価されるが、それとは無関係に販売日再調達価格（最終的には実際再調達価格）によって費用が測定されるからである。ギンザー説やシュミット説に代表される通説的な実体資本維持説では、概念的には費用測定の前段階に資産の再評価が行われる。だからこそ、現在原価と取得原価との差額を収容する資本修正項目が、ギンザーにおいて資産再評価準備金勘定など、シュミットにおいて財産価値変動勘定と名付けられていたのである。このような計算体系のもとでは、費用を実際取替原価によって測定するという発想はありえないであろう。それは、いわば、すでに企業内に存在しなくなったものについてなお財産計算を行おうとすることを意味するからである。

継続的な資産の再評価が費用の測定を規制するという計算体系において、費用の測定が廃棄法的論理に基づくこと、そしてそれは、実際取替原価による費用の測定が取替法的論理に基づくのと対照的であるということについても、既に述べている。伝統的な会計における費用の測定は、基本的に廃棄法的論理（取得原価基準の）により行われてきた。通説的な実体資本維持説においてもこの廃棄法的論理が踏襲されているのは、このようなところに理由があるのかもしれない。

以上、ギンザーの物価変動会計論に基づきながら、シュミット説との共通性を中心として、実体資本維持を志向する学説に見られる思考傾向について考察した。まず、ギンザー説の特徴を整理し、ギンザー説とシュミット説とが極めて類似していることを明らかにした。この類似性または共通性は時空を超えている。本論文では、その根底にある考え方を吟味し、そこに何らかの会計思考の傾向を見出そうとしたのである。ギンザー説やシュミット説に代表される実体資本維持説が構想する会計の構造は、傾向として必ずしも実体資本維持目的に貫徹されていない。本論文は、そこに実体資本維持とは別の会計思考が反映されていると推察した1つの試論にほかならない。

(注)

- 1) 英国で一時期制度化された会計実務基準書第16号（Accounting Standards Committee [1980]）のように、現在原価会計という名のもとに実体資本維持を志向する場合もある。
- 2) ギンザーがこの段階で使用している勘定科目は資産再評価準備金勘定であるが、前掲の棚卸資産再評価準備金勘定と平仄を合わせるために、ここでは固定資産再評価準備金勘定としている。なお、同様に、棚卸資産統制勘定との平仄を考えるならば、固定資産勘定は固定資産統制勘定とすべきであろう。
- 3) ただし、ギンザーにおいては、購買力損益という用語は使われていない。それに相当する科目としては、貨幣資産保有損失（loss on holding monetary assets）や流動負債利得（gain on current liabilities）などが使用されている（Gynther [1966] p.138）。
- 4) 既述のように、売掛金の増減は月間を通して平均的になされていることが仮定されている。したがって、増減時の平均的価格指数は月平均価格指数の103となるはずである。そうであれば、月間の純変動分（純増加分）に乘すべき分数は3/100ではなく、3/103となると思われる。そう考えれば、純変動分に関する損失は\$583、損失合計額は\$6,583とそれぞれ計算されることになる。
- 5) このような会計構造のもとでは、損益計算書の会計数値は期中平均価格を、期末貸借対照表の会計数値は

ギンザーの物価変動会計論と実体資本維持説の思考傾向

期末価格をそれぞれ反映して表示されることとなる。このような両計算書間での価格水準の違いについて、ギンザーは、期中の価格変動率が激しい場合には、損益計算書の会計数値を期末価格に修正すべきであるという考えを示している (Gynther [1966] pp.171-180)。しかも、その修正は、損益計算書項目ごとの個別価格指数を使用して行うべきであると主張する。例えば、売上高もその修正の対象となる。そして、その修正には、売上によって得た貨幣資産が通常使用される財・用役に関する価格指数が使用されるべきであると考えている。損益計算書項目に関するこのような再修正が何故必要なのかについてのギンザーの考え方は明瞭ではない。少なくとも、エンティティ観に立脚した実体資本維持という彼の基本的な立場からは、このような考え方は導出されないと考える。したがって、本論文では、この問題についてこれ以上の言及は控えたい。

- 6) 資産の期末現在原価評価の目的として、次のような別の見解も示されている。すなわち、ギンザーは、固定資産の評価に関連して期末現在原価が将来キャッシュ・フローの割引現在価値の代替値を表すと考える。すなわち、彼は述べる。「資産評価には、資産の見積り将来キャッシュ・フローの割引計算に代わって、同種資産の個別現在市場価格（現在原価—筆者注）を使用すべきことが推奨される。ある資産が市場で最早入手できない場合には、固定資産の正味価額の再評価に個別価格指数が使用されなければならない。個別現在市場価格または個別価格指数の使用は、将来便益の現時点への割引価値として実際に得られる値に近いものを提供するだろう (Gynther [1966] p.160)。」
- 7) ただし、その場合の資本が、総資本と長期資本（自己資本と固定負債）のいずれを意味するかは不明である。ギンザー説において、利益計算上の基礎たる資本は後者であるので、資本利益率算定上の分母は本来長期資本と考えるべきであろう。
- 8) このシュミット説の詳細については、壹岐 [1985] pp.53-57、壹岐 [1986] pp.106-108 を参照されたい。
- 9) このゲルトマッハー説の詳細については、壹岐 [1985] pp.49-53 を参照されたい。
- 10) この点についての詳細は、壹岐 [1985] p.55、壹岐 [1986] pp.114-123 を参照されたい。
- 11) この点について、ゲルトマッハーは次のように述べる。「確かに固定資産の場合、減価償却期間中の市場価格（時価）は、まだ遠い将来に存する経営個別的な実際再調達価格とは一致しない。しかしそれでも、市場価格の動きは少なくとも計算日における傾向を示しているものであり、その限りにおいて有用なものである (Geldmacher [1923] pp.56-57)。」
- 12) この点に関しては、森田 [1960] pp.296-303 を参照されたい。

(参考文献)

- Accounting Standards Committee [1980], Current Cost Accounting, Statement of Standard Accounting Practice No.16 (SSAP16).
- Edwards, R.S., and Rell, P.W. [1961] The Theory and Measurement of Business Income, Berkeley and Los Angeles, University of California Press.
- Geldmacher, E. [1923] Wirtschaftsunruhe und Bilanz (Erster Teil), Grundlagen und Technik der bilanzmäßigen Erfolgsrechnung, Verlag von Julius Springer.
- Gynther, R.S. [1962] Accounting for Price Level Changes : One General Index or Several Specific Indexes ?, Accountancy, Vol.3, No.826, 560-564.
- Gynther, R.S. [1966] Accounting for Price-Level Changes—Theory and Procedures, Pergamon Press Ltd.
- Gynther, R.S. [1967] Accounting Concepts and Behavioral Hypotheses, *The Accounting Review*, Vol.42, No.2,

ギンザーの物価変動会計論と実体資本維持説の思考傾向

pp.274-290.

Gynther, R.S. [1970] Capital Maintenance, Price Changes, and Profit Determination, *The Accounting Review*, Vol.45, No.4, pp.712-730.

Mathews, R. and Grant, J. McB [1958] *Inflation and Company Finance*, Sydney, Law Book Co. of Australasia Pty. Ltd.

Schmidt, F. [1929] *Die organische Tageswertbilanz*, 3Aufl., G.A. Gloeckner, Verlagungsbuchhandlung.

Schmidt, F. [1930] The Importance of Replacement Value, *The Accounting Review*, Vol.5, No.3, September, 235-242.

壹岐芳弘 [1985] 費用測定における取替法的測定論理と廃棄法的測定論理—ゲルトマッハー説とシュミット説の相違—『情報研究』（文教大学）第6号，pp.48-61。

壹岐芳弘 [1986] シュミット説における財産価値変動勘定の性格『情報研究』（文教大学）第7号，pp.105-126。

壹岐芳弘 [2015] 「ギンザー学説における会計主体観と資本維持概念」『産業経理』第75巻第3号，pp.27-37。

森田哲彌 [1960] 期間利益の分配可能性と尺度性—実体資本維持説の利益概念を中心にして—『商学研究』（一橋大学研究年報）4，pp.227-303。

森田哲彌 [1979] 価格変動会計論，国元書房。

(Abstract)

R.S. Gynther advocated the accounting for price-level change on the basis of the operating capacity maintenance concept (the physical capital maintenance concept). In his accounting system, costs of goods sold and depreciation charges are measured on average current costs for the period respectively, and purchasing power gains or losses on monetary assets and liabilities are calculated by specific price indexes corresponding to monetary items. Inventories and fixed assets are revaluated at the current costs of the closing date. By means of the above procedures, the differences between current costs and historical costs, and the amounts of purchasing power gains or losses are entered into capital adjustment accounts such as asset revaluation reserve account. In this paper, the author will examine Gynther's accounting system and clarify its several special features. The theory of Gynther has conformities with that of F. Schmidt as a founder of the physical capital maintenance theory. The author will consider the conceptual tendencies in the physical capital maintenance theories especially with a focus on some analogy between Gynther's theory and Schmidt's theory.